

別添 4－6

強度行動障害の支援者養成研修における
機能的アセスメントの効果

分担研究報告書

強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および
地域支援体制の構築のための研究(22GC1015)
分担研究報告書

強度行動障害の支援者養成研修における機能的アセスメントの効果

分担研究者：井上 雅彦（鳥取大学医学系研究）

研究協力者：稲田 尚子（大正大学）

【研究要旨】

機能的アセスメントは、本人視点から環境との相互作用中で行動問題の原因や背景を理解し、効果的な支援を実現するために必要不可欠な評価である。本報告では中核的人材養成研修における機能的アセスメントの研修効果について検証するため、研修終了後研修参加者にインターネットによる調査を実施し146名分の回答を得た。分析結果からは、構造化や課題調整といった事前の工夫が積極的に取り入れられていたが、代替行動については設定していないとした参加者が3割程度存在した。また指示に従う行動を代替行動に設定する傾向が高く、対象者のQOLを考慮し本人のニーズに基づいた機能として代替行動を設定することには課題があることが示された。事前の工夫の効果と代替行動の定着状況の交互作用が問題行動の頻度および強度に与える影響について分析した結果、事前の工夫、代替行動の設定という個々の支援要素だけでなく、それらの相互作用が行動改善の鍵となることが示唆された。機能的アセスメントにおける高い自己効力感が示され一定の研修効果が示されていた。今後は代替行動の設定に対するQOL的視点の強化、知識や経験が十分でない参加者や実効度の低い参加者に対する個別的な配慮などを充実させ、より実用的なプログラムへの発展が期待される。

A. 研究目的

2023年の「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」の報告書においては「強度行動障害を有する者への支援においては、障害特性を正しく理解し、機能的なアセスメントを行う等の根拠のある-標準的な支援を行うことを基本」とすることが明記された。これにより「機能的アセスメント」という概念は、我が国の強度行動障害支援において重要なアセスメントとして位置づけられ、中核的人材養成研修においても、アセスメン

トの一つとして取り入れられた。

しかし一方では、機能的アセスメントベースのアプローチが定着し、拡大していくためには、それに基づいた実践のエビデンスに加えて、支援者養成における実装効果などの科学的なデータを蓄積していく必要がある（井上, 2024）。

本報告では中核的人材養成研修における機能的アセスメントの研修ツールについて、研修参加者に調査を実施し、分析を行うとともに今後の課題について検討を行う。

B. 研究方法

(1) 調査対象者

2024 年度に実施した中核的人材養成研修に参加した参加者で期限までに回答のあったもの 146 名

(2) 研修内容

中核的人材養成研修としては全 6 回の講座が行われ、機能的アセスメントに関連する研修内容はそのうちの 1 回 (2.5 時間) であり、以下のような内容であった。

① 課題となっている行動の観察と記録

課題となっている行動の具体化、記録の役割、演習 (ABC 記録とスキッタープロットの取り方の説明)

② 機能的アセスメント

機能的アセスメントとは、行動の機能の種類、ストラテジーシートとそれに基づいた演習

(3) 調査内容

中核的人材養成研修の全過程の終了後、インターネットによる調査を行った。調査内容は以下の通りであった。

① 実施した研修やワークのわかりやすさとツールの使いやすさ

② 研修で取り上げた問題行動

行動が生じる状況、行動の形態、推定される機能は何か。

③ 取り組み

事前の工夫、代替行動、強化、クールダウンについて

事前の工夫の効果、代替行動の定着度、強化の工夫や、クールダウンの実行度、頻度と強度の改善について質問した。

④ 自己効力感と効果への寄与

・倫理面への配慮

調査については、鳥取大学医学部倫理審査委員会の審査にて承認を得た (承認番号 23A63)。

C. 結果

実施した研修やワークのわかりやすさとツールの使いやすさについて

実施した研修やワークのわかりやすさについては良好な結果を得た (図 1)。またツールの使いやすさ (図 2) については ABC 行動観察シートの評価が高く、アプリについては相対的に低いものであった。

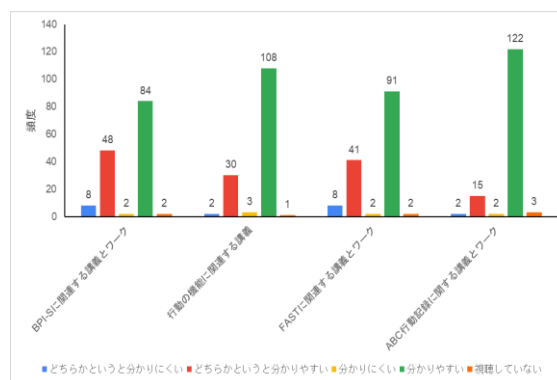


図 1 研修やワークのわかりやすさ

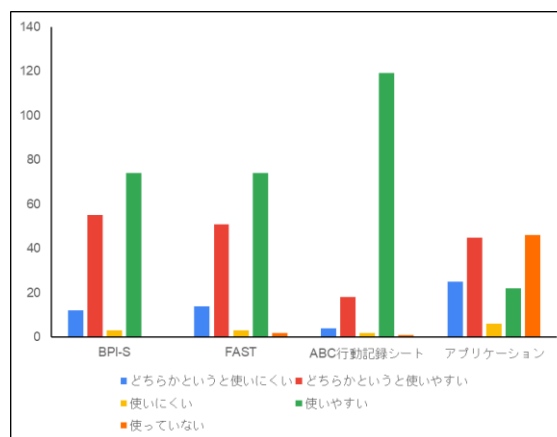


図 2 ツールの使いやすさ

研修で取り上げた問題行動

表 1 は、問題行動が生じた状況の分類とその割合を示している。最も多かったのは

「その他」であり、全体の 52.7%を占めた。次いで、「一人の時間」および「支援者・職員の指示」がそれぞれ 15.1%と同率で見られた。「活動の切り替え」(7.5%)や「要求が通らない時」(3.4%)は比較的少なかった。

表 1 問題行動が生じている状況

カテゴリ	頻度	%
一人の時間	22	15.1
支援者・職員の指示	22	15.1
活動の切り替え	11	7.5
要求が通らない時	5	3.4
集団の刺激	4	2.7
個別療育・課題	4	2.7
感覚・身体刺激	1	0.7
その他	77	52.7

表 2 は、参加者が研修で取り上げた問題行動の形態とそのカテゴリ別の頻度を示している。最も多かったのは「その他」(52.7%)であり、分類困難または多様な行動が含まれていた。特定されたカテゴリでは「他者への攻撃」が 27.4%と高く、対人関係に関わる問題行動が比較的多く見られた。「不適切な発声」(6.2%)、「自傷行為」(5.5%)、「物の破壊」(5.5%)といった他のカテゴリは比較的低頻度であった。

表 2 問題行動の形態

行動カテゴリ	例	頻度	%
他者への攻撃	叩く、ひっぱる、蹴る	40	27.4
不適切な発声	奇声、大声、叫ぶ	9	6.2
物の破壊	教材を投げる、破く	8	5.5
自傷行為	自分の頭を叩く、かきむしる	8	5.5
常同行動・繰り返し	電気を点けて回る、同じ動作の繰り返し	3	2.1
不適切な行動	徘徊、寝転ぶ、逃走	1	0.7
その他	上記以外の行動(文脈依存)	77	52.7

参加者が研修で取り上げた問題行動の推定された機能(%) (図 3) については社会的要求(注目・要求)が多く、社会的回避(拒否)と続いた。

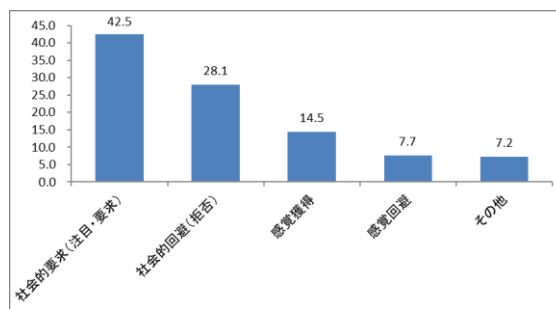


図 3 推定された問題行動の機能(%)

取り組みについて

「事前の工夫」に関する分析では、「構造化・予告」が最も多く 41.1%を占めた。次いで、「活動や課題の工夫」が 23.3%、「視覚的支援」が 10.3%と続いた。「環境調整」(3.4%)や「声かけ・指示の工夫」(2.7%)は比較的少数であった(表 3)。

表 3 「事前の工夫」のカテゴリ

事前工夫のカテゴリ	例	頻度	%
構造化・予告	例:「スケジュール提示」「ワークシステムの使用」	60	41.1
活動や課題の工夫	例:「課題の調整」「余暇活動の導入」	34	23.3
視覚的支援	例:「コミュニケーションカード」「視覚支援ツール」	15	10.3
環境調整	例:「静かな部屋の選定」「音環境の調整」	5	3.4
声かけ・指示の工夫	例:「定期的に声かけ」「わかりやすい指示」	4	2.7
その他	例:「状況に応じたその他の工夫」	28	19.2

「代替行動」のカテゴリ別の分析では、「その他」が最も多く全体の 37.7%を占めた。次いで「なし」が 29.5%であり、約 3 割のケースでは代替行動が設定されていなかった(表 4)。

表 4 「代替行動」のカテゴリ

代替行動のカテゴリ	例	頻度	%
作業や活動参加に関する代替行動	例:「掃除を手伝う」「活動に参加する」	28	19.2
視覚的に要求・報告する行動	例:「カードを支援者に渡す」「PECSを使う」	14	9.6
言語的に要求・報告する行動	例:「手伝って言う」「教えて言う」	6	4.1
なし	例:「なし」「特になし」	43	29.5
その他		55	37.7

また事前の工夫(環境調整)、代替行動、代替行動に対する強化、問題行動が生じた場合の効果や対応について図 4 に示した。「事前の工夫の効果」については、「効果があっ

た」とする回答が 52.1%を占め、「やや効果があった」との回答と合わせると約 9 割近くの支援者が何らかの肯定的効果を認識していたことが示された。「対象者は代替行動をすることができたか」の設問では、「定着した（安定してできている）」とした回答が 34.2%、「ときどきできる」が 30.8%であり、一方「設定していない」という回答も 25.3%あった。「強化の工夫の実行度」に関しては、「一貫して実践した」が 46.6%と最も多く、「たまに実践した」（13.7%）とあわせて約 6 割が一定の頻度で強化手続きを実行していることが示された。「クールダウンの手だての実行度」では、「一貫して実践した」が 43.8%、「たまに実践した」が 26.7%であり、全体の約 3 分の 2 を占めた。

頻度と強度の減少（図 5）については頻度と強度ともに 8 割以上がなんらかの改善が見られたことを報告した。

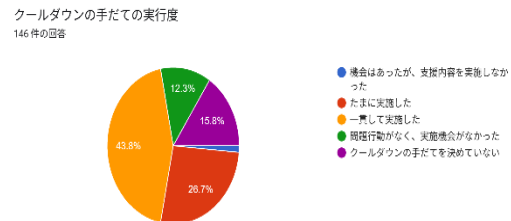
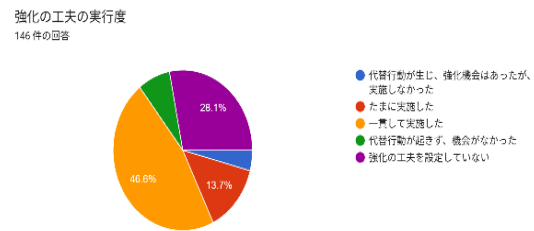


図 4 事前の工夫と代替行動及び問題行動が生じた場合の効果や対応

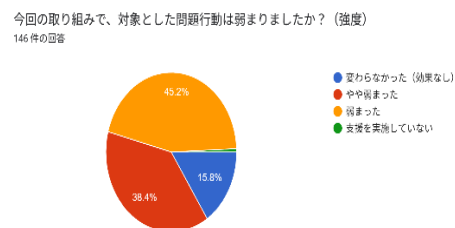
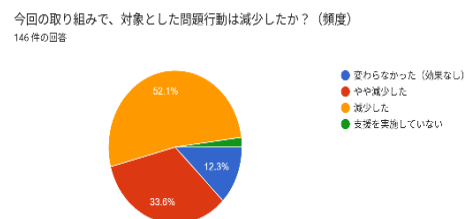
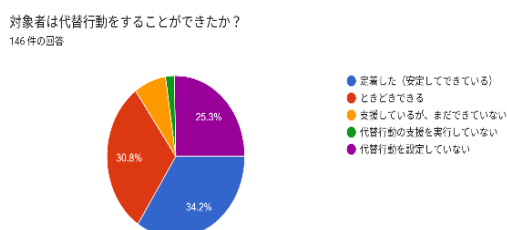
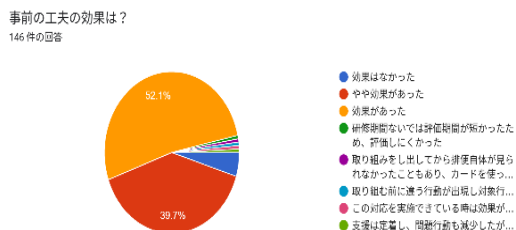


図 5 頻度と強度の減少



さらに事前の工夫の効果および代替行動の定着状況が、対象とした問題行動の頻度および強度の変化に及ぼす影響について検討するため、クロス集計しカイ二乗検定を実施した。

その結果「事前の工夫の効果」と「問題行動の頻度の変化」との関係には有意な関連が認められた ($\chi^2(21) = 66.90, p < .001$)。

また、「代替行動の定着状況」と「問題行動の頻度の変化」($\chi^2(12) = 59.48, p < .001$)、「事前の工夫の効果」と「問題行動の強度の変化」($\chi^2(21) = 49.96, p < .001$)、代替行動の定着状況」と「問題行動の強度の変化」($\chi^2(12) = 46.64, p < .001$)にも統計的に有意な関係が確認された。残差分析により、工夫や代替行動の定着がある群では、問題行動の頻度・強度が有意に改善していたことが示された。

さらに、事前の工夫の効果と代替行動の定着状況の交互作用が、問題行動の頻度および強度に与える影響を検討するため、三変数のクロス集計とカイ二乗検定を実施した。三変数クロス集計の結果から、事前の工夫と代替行動の定着状況の組み合わせが、問題行動の頻度および強度の変化に対して統計的に有意な影響を与えることが明らかとなった。特に、問題行動の頻度の変化に関しては $\chi^2(84) = 122.93, p < .001$ と非常に強い関連が示され、問題行動の強度においても、 $\chi^2(84) = 106.86, p = .0422$ と有意な結果が得られた。

自己効力感と効果への寄与

図6に機能的アセスメントに関連した5つの設問（「FASTが活用できるか」「ABC行動観察が活用できるか」「機能を推定できるか」「機能推定が効果に寄与しているか」「FBA（機能的アセスメント）の実施が支援計画立案に寄与したか」）についての回答を円グラフで示した。

いずれの設問においても「そう思う」「ややそう思う」といった肯定的な回答が大多数を占めており、特に「ABC行動観察が活用できるか」「機能推定が効果に寄与している

か」「FBAの実施が支援計画立案に寄与したか」の項目では、「そう思う」が過半数を大きく占めていた。

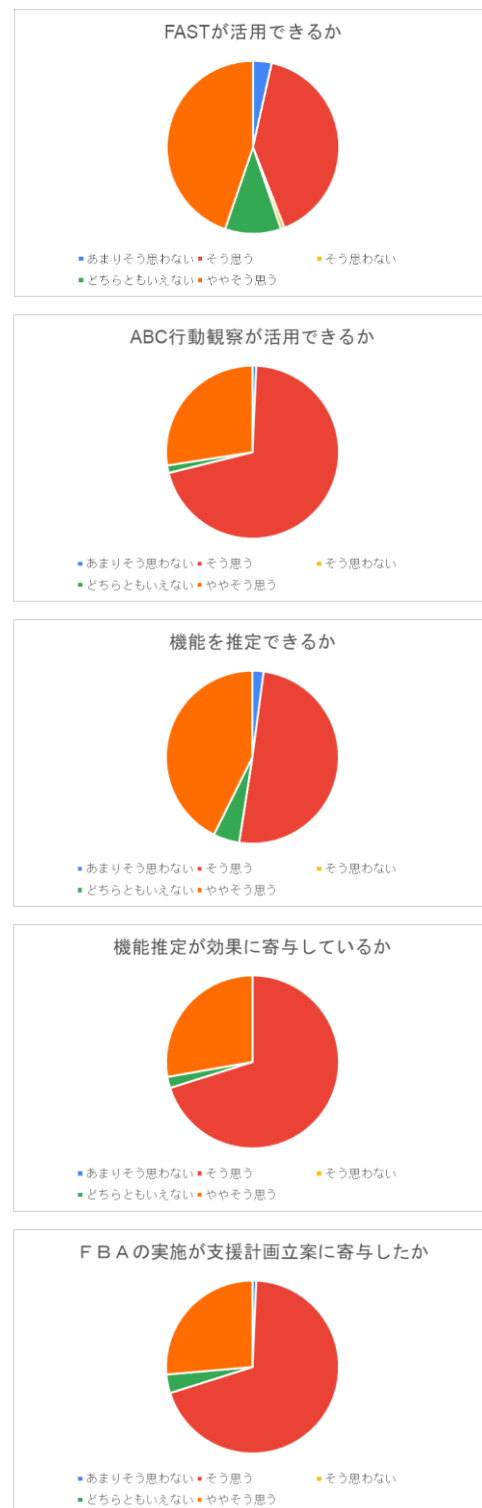


図6 自己効力感と効果への寄与

D. 考察

実施した研修やワークのわかりやすさとツールの使いやすさについては、概ね良好に値が得られたがアプリについては低いものであった。これは研修中に利用法などを紹介した動画などを提示していなかったことなどの要因が考えられる。

問題行動が生じた状況の分類とその出現割合では、明確なカテゴリに分類しにくい多様な状況で問題行動が起きていることがうかがえる一方で、特に一人の時間や職員からの指示がきっかけとなっている場合も一定数存在することが示唆された。また参加者が取り上げた問題行動の形態としては、支援者への身体的攻撃や暴力行為が多かった。問題行動の推定された機能との関係からは、指示場面で生じる攻撃行動で社会的要求機能を持つ行動を多く取り上げていたことが推察される。

本調査において、事前の工夫として最も多く用いられていたのは「構造化・予告」

(41.1%)であった。これは、活動の流れや見通しを明確にすることで、対象者が安心して行動できるよう支援する実践が広く行われていることを示している。また、「活動や課題の工夫」(23.3%)や「視覚的支援」

(10.3%)も一定数確認され、対象者の特性に応じた個別的な調整が重視されていることが推察される。

一方で、代替行動の設定については「その他」(37.7%)や「なし」(29.5%)が比較的高い割合を占めていた。これは、明確な代替行動が定義されなかったケースや、実施者の中で代替行動の設定そのものが難しいと感じられたケースが多かった可能性がある。代替行動として最も多かったのは「作業や活動参加に関する行動」(19.2%)であり、これは望ましい活動への参加を促すことで問題行動の置き換えを図るというアプローチが比較的多く取られていたことを示している。一方で問題行動の機能として多かった「社会的要求」に

対して、代替するコミュニケーション行動を提供し、対象者のニーズを実現するための代替行動が設定されている例は少なく、支援者の提示した指示や活動に従わせる行動だけではなく、対象者のQOLを向上させるための代替行動の設定を行っていくための研修の重視やそのための環境設定が必要であると考えられる。

支援実践の実行度とその効果に関する調査結果は、本調査の結果、事前の工夫は多くの場面で効果を発揮しており、代替行動の定着も一定程度進んでいることが示された。また、強化やクールダウンといった支援方略も約4割が一貫して実施していた。一方で、

「未実施」「決定していない」といった回答も一定数存在し、支援の一貫性や計画性に課題があることも明らかとなった。これらの結果は、行動支援の継続的なモニタリングと支援者への実践的支援体制の強化の必要性を示唆している。

また事前の工夫（環境調整）、代替行動、代替行動に対する強化、問題行動が生じた場合の効果や対応については本研修内容が実際の行動変容に寄与している可能性を示唆している。事前の工夫に関しては、「効果があった」とする回答が過半数を占め、「やや効果があった」との回答も含めると多くの支援場面において予防的アプローチが有効に機能していたことがうかがえる。このことは、事前調整による問題行動の抑制が、現場において比較的实践可能かつ実効性のある手立てであることを裏付けている。

代替行動の獲得状況に関しては、対象者の過半数が「定着している」または「ときどきできる」と回答されており、適切な行動置き換えが一定の成果を上げていることが示された。ただし、「代替行動の未獲得」や「実行していない」とする回答も一定割合で見られ、研修途中のワークについて継続的なモニタリングと個別化が求められる。

また、行動変容を維持・強化するための工夫に目を向けると、「強化の工夫」や「クールダウンの手だて」について、「一貫して実施した」とする回答が4割以上を占める一方、「決定していない」「実施しなかった」とする回答も1割以上存在していた。この点からは、介入計画の策定段階における支援体制の不十分さや、支援者間の合意形成の課題が浮き彫りとなる。特に、クールダウンなど感情調整の支援が場当たりのになりやすい可能性も考えられ、今後は行動分析に基づいた一貫した支援計画の作成とその実行支援が重要である。

以上の結果から、事前の調整、代替行動の教授、強化の工夫、クールダウンの手続きといった一連の支援プロセスが部分的には実行され、一定の効果を生んでいるものの、依然として計画的な支援の全体像が十分に整っていない事例も多いことが示された。支援内容の一貫性と継続性を高めるためには、現場での実行可能性を踏まえた今後のマニュアル化、記録の標準化、そして支援者への研修・フィードバック体制の強化が不可欠である。

「事前の工夫の効果」と「代替行動の定着状況」に関して、それぞれ「問題行動の頻度の変化」と「問題行動の強度の変化」に関してクロス集計およびカイ二乗検定を実施した結果、事前の支援的工夫や代替行動の定着が、問題行動の軽減に対して重要な役割を果たしていることを示唆する。

「工夫があった」群では、個別化された支援や視覚的サポートによる予測可能性の向上が、行動の安定に寄与していた可能性がある。また、代替行動が「定着した」場合には、適応的な表出が促され、行動の頻度・強度がともに改善する傾向が認められた。一方、「支援しているがまだできていない」群では、強度の変化が乏しく、支援導入初期の課題が反映されていると考えられる。

事前の工夫の効果と代替行動の定着状況の

交互作用が問題行動の頻度および強度に与える影響を検討するため実施した三変数のクロス集計とカイ二乗検定においては、個々の支援要素だけでなく、それらの相互作用が行動改善の鍵となることが示唆された。これらの結果より今後、事前の工夫と代替行動の両輪による継続的な支援が、問題行動の安定的な軽減に不可欠であることが示唆された。

自己効力感に関連する項目からは、多くの参加者がFBA（機能的行動アセスメント）に関連する知識やツールを有効に活用できていると感じており、それが実際の支援実践においても効果を発揮しているという自信や実感につながっていることがうかがえる。特に

「ABC行動観察」や「FBAの支援計画立案への寄与」についての肯定的な評価は、実際の現場において行動観察の手法が実践的に役立っていること、またFBAが支援戦略の構築に直結していると認識されていることを示している。

ただし、一部の項目（「機能を推定できるか」「FASTが活用できるか」など）では「どちらともいえない」「ややそう思う」といった中立～やや肯定的な回答も一定数見られたことから、FBAの理解や活用には、経験や支援環境、研修機会の差が影響している可能性も考えられる。今後はこうした個人差への配慮や、さらなる活用支援の充実が求められる。

【文献】

- 1) 厚生労働省（2023）：「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」報告書。
- 2) 井上雅彦（2024）強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 報告書
- 3) Iwata, B. A., Dorsey, M. F., Slifer, K. J., Bauman, K. E., & Richman, G. S. (1982/1994). Toward a functional

analysis of self-injury. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 27(2), 197–209.

- 4) Hanley, G. P., Jin, C. S., Vanselow, N. R., & Hanratty, L. A. (2014). Producing meaningful improvements in problem behavior of children with autism via synthesized analysis and treatment. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 47(1), 16–36.

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし